

TAIKO BANK

Mini Disclosure



あなたと、
“ツインスマイル”



大光銀行



取締役頭取

古出哲彦

ごあいさつ

皆さまには、日頃より大光銀行グループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。ごぞいます。

このたび、平成24年度のミニディスクロージャー誌（営業のご報告）を作成いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえ、当行に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

さて、このところの地域経済を顧みますと、依然として厳しい状況にあるものの、円高是正による輸出環境の改善や政府による経済対策、日本銀行による大胆な金融緩和の効果などを背景に、企業・個人のマインドの改善にも支えられ、次第に景気回復に向かうことが期待されております。地域金融機関に対しては、地域密着型金融の中心的な担い手としてコンサルティング機能を従来以上に発揮し、お客さまの抱える経営課題に対するソリューションの提案と新たな成長力の創出支援を通じて地域社会・経済の活性化に貢献していくことが求められております。

こうしたなか当行は、平成24年度よりスタートしました第9次中期経営計画「プラスα計画 ～感謝を笑顔に、笑顔から信頼～」をスピーディーかつ着実に実行し、円滑な資金供給や付加価値をプラスした金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の活性化に全力を尽くしてまいります。

何とぞ、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成25年6月

【行動指針】 第9次中期経営計画では、「3S+S(スリーエス プラス エス)」を行動指針としています。

「敏感に」(Sensibility: センス)	}	+ 「笑顔」(Smile: スマイル)
「迅速に」(Speed: スピード)		
「熱心に」(Spirit: スピリット)		

Contents

ごあいさつ	1	■ 地域社会・経済の活性化に向けた取組み	
■ たいこうの経営戦略		お客さまニーズへの対応	7
第9次中期経営計画	2	お客さまへの経営支援活動	9
■ 平成24年度決算の概況		お客さまご意見への対応	9
預金・貸出金・預り資産の推移	3	社会的責任 (CSR) の実践	10
損益の状況	4	■ 平成24年度決算の状況	11
不良債権の状況	5	■ 大光銀行グループ・株主の状況/役員のご案内	13
自己資本比率の推移	5	■ 株式の状況・ご案内	14
有価証券の評価損益	5	■ 店舗一覧	15
格付	5		
■ トピックス			
最近のニュース	6		

Profile

本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
創立	昭和17年3月
総資産	1兆3,456億円
預金	1兆2,449億円
貸出金	8,896億円
資本金	100億円
従業員数	974人(うち出向者14人)
店舗数	70店舗
	新潟県内 62 新潟県外 8

(平成25年3月31日現在)

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切捨てのうえ表示しております。

第9次中期経営計画 (2012年4月～2015年3月)

- 当行では、平成24年4月より3ヶ年の第9次中期経営計画「プラスα計画 ～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～」を開始しております。
- お取引先や株主各位、そして地域の方々への感謝の気持ちを笑顔に乗せ、従来より「プラスα」の金融サービスを提供することで、喜ばれ、より信頼される銀行への飛躍を目指してまいります。

プラスα計画

～感謝を笑顔に、笑顔から信頼へ～

第9次中計のシンボルマーク
「ツインスマイル」



目指す姿

経営ビジョン 「親しみやすさ」のバージョンアップ、「相談したい銀行」地域 No.1

計数目標

(最終年度)

コア業務純益ROA	0.41%
経常利益	30億円
Tier1比率(バーゼルⅡベース)	10%

行動指針

3S+S (スリーエス プラス エス)

[[敏感に] (Sensibility)・[迅速に] (Speed)・[熱心に] (Spirit)+[笑顔] (Smile)]

基本戦略

テーマ① 地域社会・経済の活性化

基本戦略
I

地域振興への積極的な貢献

基本戦略
II

顧客満足度の向上

テーマ② 経営体質の強化

基本戦略
III

収益力の強化

基本戦略
IV

健全性の向上

基本戦略
V

営業基盤の強化

基本戦略
VI

営業力の強化

～次期システムのメリット活用～

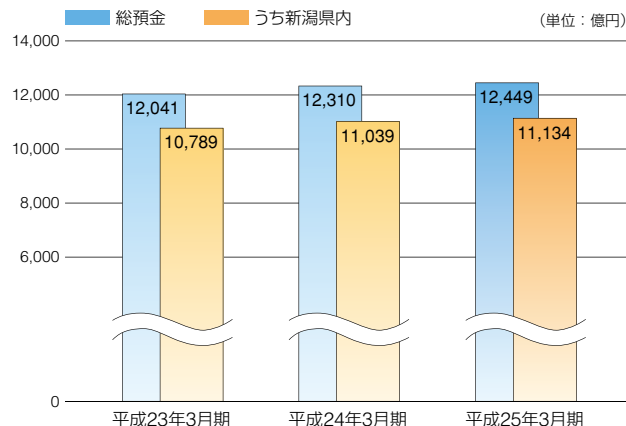
戦略のベース

人材育成の強化

預金・貸出金・預り資産の推移

預金・貸出金・預り資産のいずれも順調に推移しております。

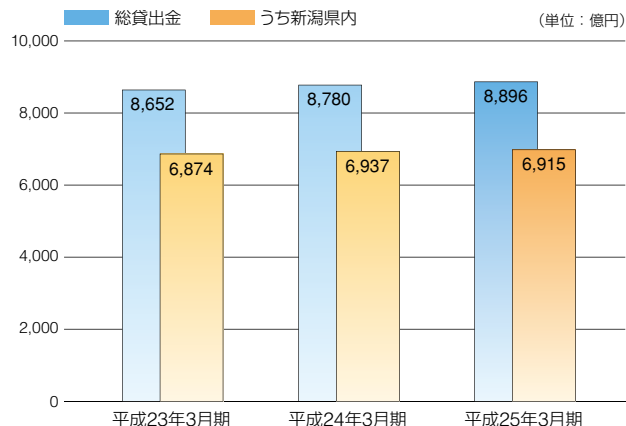
■ 預金残高



預金残高は、個人・法人預金ともに増加し、前年同期比139億円増加の1兆2,449億円となりました。

新潟県内預金残高は1兆1,134億円、県内預金比率は89%です。

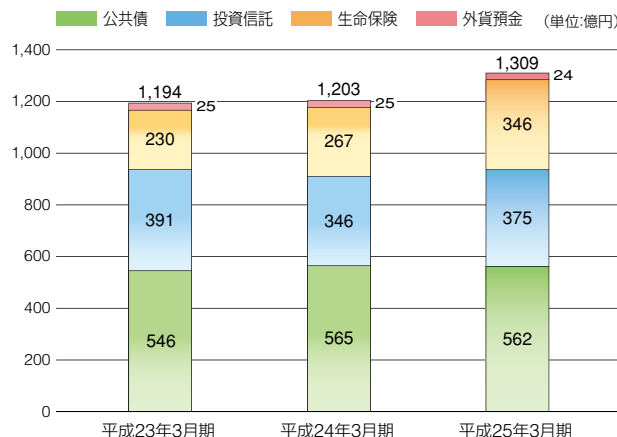
■ 貸出金残高



貸出金残高は、個人向け貸出や地公体向け貸出が増加したことなどから前年同期比116億円増加し、8,896億円となりました。

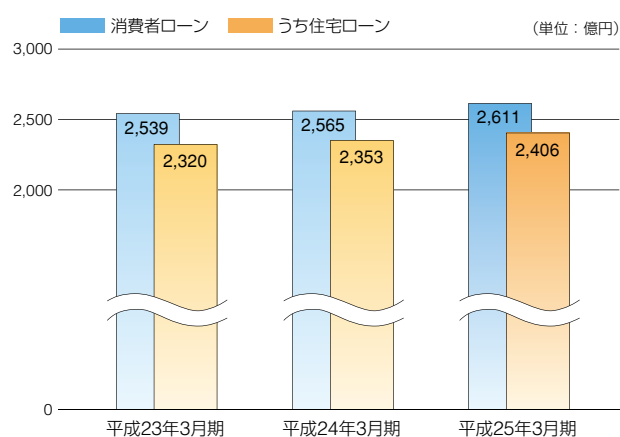
新潟県内貸出金残高は6,915億円、県内貸出金比率は78%です。

■ 預り資産残高



預り資産残高は、生命保険や投資信託が増加したことなどから前年同期比106億円増加し、1,309億円となりました。

■ 消費者ローン残高・住宅ローン残高



消費者ローン残高は、住宅ローンが増加したことなどから前年同期比46億円増加し、2,611億円となりました。

損益の状況 毎期、安定して利益を計上しております。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成24年3月期	増 減
業務粗利益	18,558	19,615	▲ 1,057
(資金利益)	(17,952)	(18,988)	(▲ 1,036)
(役員取引等利益)	(464)	(403)	(61)
(国債等債券関係損益)	(103)	(194)	(▲ 91)
経費	14,059	14,159	▲ 100
一般貸倒引当金繰入額	▲ 743	▲ 1,046	303
業務純益	5,242	6,502	▲ 1,260
(コア業務純益)	(4,395)	(5,261)	(▲ 866)
不良債権処理額	2,584	3,727	▲ 1,143
株式等関係損益	▲ 21	▲ 173	152
経常利益	2,622	2,621	1
当期純利益	1,585	1,519	66

$$\text{業務純益} = \text{業務粗利益} - \text{経費} - \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$$

〈前年同期との比較〉

● コア業務純益

役員取引等利益の増加や経費の減少といった増益要因はありましたが、資金利益が減少し、8億66百万円の減益となりました。

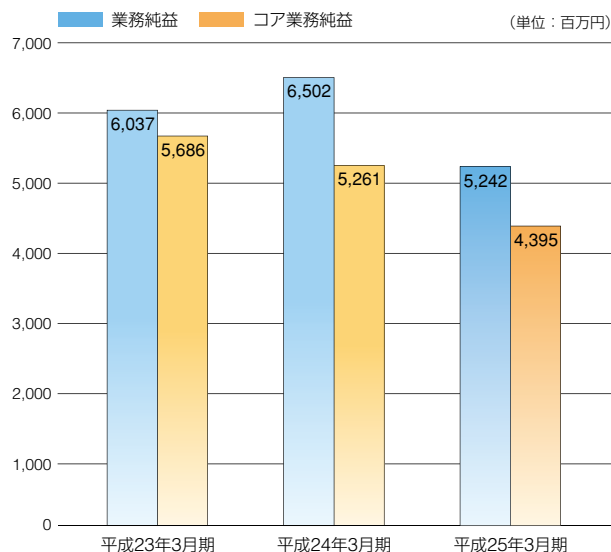
● 経常利益

不良債権処理額の減少や株式等関係損益の改善などにより、1百万円の増益となりました。

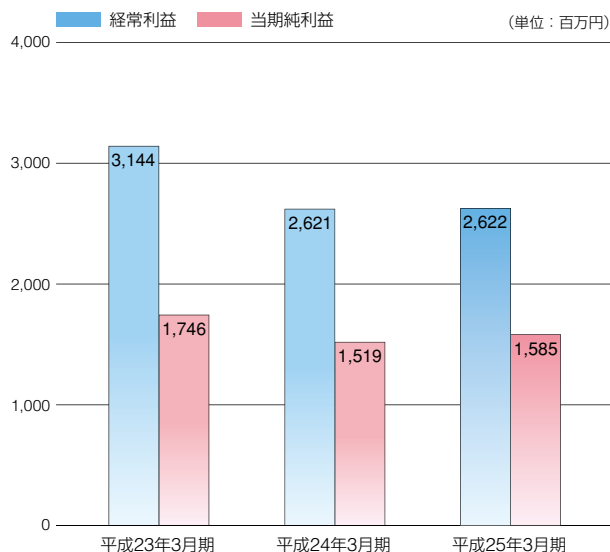
● 当期純利益

法人税等調整額を含めた税金費用の減少などにより、66百万円の増益となりました。

■ 業務純益・コア業務純益

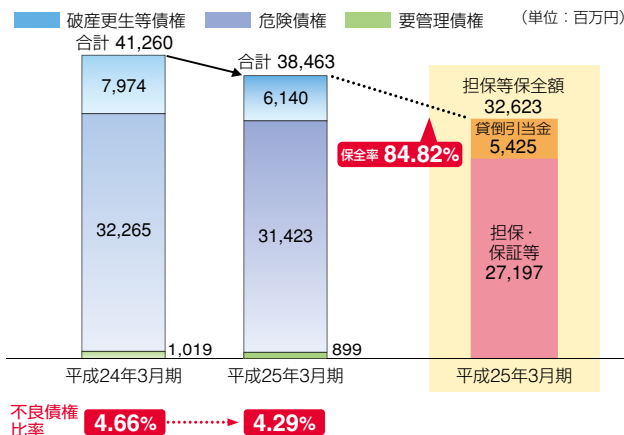


■ 経常利益・当期純利益



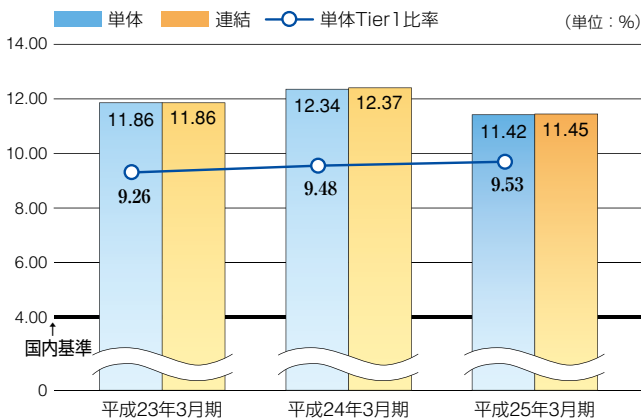
不良債権の状況

- 金融再生法に基づく開示債権額は、前年同期比28億円減少の384億円で、総与信額に占める割合は4.29%となりました。
- 開示債権額のうち84.82%を担保等でカバーしており、保全状況は十分な水準にあります。



自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、劣後債の償還などにより単体・連結ともに前年同期比0.92ポイント低下し、単体が11.42%、連結が11.45%となりました。国内基準の4%を大きく上回る水準であり、引き続き高い健全性を維持しております。
- 自己資本のうち基本的項目だけで計算した単体のTier1比率は9.53%であり、引き続き十分な水準を維持しております。



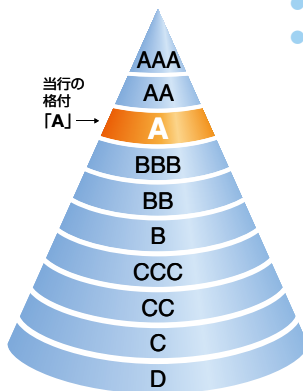
有価証券の評価損益

	平成25年3月期	平成24年3月期	増減
満期保有目的	▲ 240	▲ 1,096	856
其他有価証券	14,208	5,079	9,129
株式	2,531	1,034	1,497
債券	6,941	5,162	1,779
其他	4,735	▲ 1,117	5,852
合計	13,967	3,982	9,985

- 有価証券全体の評価損益は139億67百万円となり、前年同期比99億85百万円増加しました。

格付

株式会社日本格付研究所(JCR)より格付を取得しています。



- 格付: 「A」(シングルAフラット)
- 格付の種類: 長期優先債務格付

※ 「A」評価とは債務履行の確実性が高く、JCRの格付20ランク中上位6番目にあたります。

※ 長期優先債務格付とは、債務者(発行体)の債務全体を捉えて、その債務履行能力を評価したものをいいます。

※ AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして「+」もしくは「-」の符号による区分があります。

- 安全性が高く評価されております。

最近のニュース

川口支店の新築

(平成25年3月25日)

川口支店を新築し、平成25年3月25日より新店舗での営業を開始いたしました。

ご高齢のお客さま、障がいをお持ちのお客さまが安心・快適にご利用いただけるよう、新店舗には着座式の記帳台や点字ブロックを設置いたしました。

また、LED照明など環境に配慮した設備を設置したほか、屋外の緑化に取り組み、「川口市緑のまちづくり推進条例」の適合店舗といたしました。



「相続定期預金」の取扱い開始

(平成25年1月15日)

新潟県内在住の個人のお客さまを対象に、相続により取得した資金をお預入れの場合に金利を上乗せする「相続定期預金」（取扱期間 平成25年9月30日まで）の取扱いを開始しました。対象となる預金は1年ものの定期預金で、店頭表示金利に年0.15%を上乗せした金利を適用させていただきます。



日本通運株式会社新潟支店および新潟運輸株式会社との国際業務に関する業務提携

(平成24年12月1日)

お客さまの海外での物流業務に関するサポート体制を強化するため、日本通運株式会社新潟支店および新潟運輸株式会社との国際業務に関する提携契約を締結いたしました。両社が有する豊富な海外ネットワークや物流に関するノウハウを活かし、お客さまの海外でのビジネスをサポートしてまいります。

「たいこう ビギンズパック」の取扱い開始

(平成25年1月15日)

投資信託と定期預金のパッケージ商品である「たいこう ビギンズパック」の取扱いを開始いたしました。

この商品は、当行で初めて投資信託をご購入される個人のお客さまを対象に、投資信託のご購入と同時にお預けいただく定期預金の金利を店頭表示金利に年1.0%上乗せさせていただきます。



「中小企業経営力強化支援法」に基づく経営革新等支援機関への認定

(平成24年11月5日)

平成24年8月に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づき、経営革新等支援機関の認定を受けました。認定を受けたことで、技術、知財管理、海外展開等の様々な分野の実務経験者の派遣を中小企業基盤整備機構より必要に応じて受けることができるようになり、お取引先に対してチームとして専門性の高い支援を行うことが可能となりました。

なお、当行が支援機関として関与するお取引先が信用保証協会の保証付融資を受けられる場合には、一般保証料率が引下げられる利点があります。

お客さまニーズへの対応

事業性資金ニーズへの対応

中小事業者の皆さまの事業発展に必要な資金の安定供給に努めるとともに、幅広い資金ニーズに迅速・的確にお応えするため、融資商品等の充実に注力しております。

また、当行では「医療・介護・福祉」・「農業」・「食品」・「環境対策関連」の4つの分野を戦略分野と位置付け、全店を挙げて積極的に取り組んでおります。

■ 主な商品

・たいこう創業支援ローン「勇進」

新たに事業を開始された事業者さまやこれから事業を開始する計画をお持ちの方などを対象とした商品です。

「日本政策金融公庫国民生活事業との協調融資の場合」や「県から創業に関する事業計画の認定を受けた場合」には当行所定の金利から最大で0.4%金利を引下げいたします。



・たいこうクリニックローン ・介護・福祉事業者支援ローン「ワイドサポート」

医業を営む事業者さま、介護福祉施設等を営む事業者さまなどを対象とした商品です。

借入期間は運転資金の場合原則7年以内、設備資金の場合25年以内（新規開業時）、元金据置期間は2年以内（新規開業時）のお取扱いが可能です。



・たいこう農業振興ローン 「豊穰」「豊穰5000」「豊穰α」「豊穰L」

農業を営む事業者さまを対象とした商品です。

「認定農業者」や「有機JAS認証」、「六次産業化資金」などの項目に該当する場合に、商品に応じて当行所定の金利から0.7%~1.0%金利を引下げいたします。



・たいこう環境融資「エコライナー」

地球温暖化防止策など環境保護に積極的に取り組む事業者さまを支援する商品です。

当行の「環境格付ランク」や「資金用途が再生可能エネルギー発電設備導入資金の場合」に当行所定の金利から最大で0.7%金利を引下げいたします。

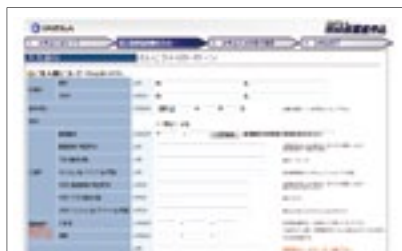


その他にも事業者さま向けに様々な商品をご用意しております。くわしくは窓口またはお客さま担当係におたずねください。

お客さまニーズへの対応

個人ローンニーズへの対応

お客さまの様々な資金ニーズにお応えできるよう、住宅ローン、マイカーローン、教育ローンをはじめ、各種商品をご用意しております。また、当行ホームページでは、ローンの仮審査およびご相談の予約のお申し込みを受付けております。仮審査や事前のご相談予約をしていただくことにより、よりスムーズなお手続きが可能となります。



<仮審査申込み対象商品>

- ・マイカーローン
- ・教育ローン
- ・ワイドリフォームローン
- ・フリーローン・モアプラス
- ・ワイドライフローン

Web割キャンペーン実施中

左記の5つの商品につきましては、平成25年9月30日までに当行ホームページから仮審査をお申し込んだ場合には、ご融資金利を通常金利より引下げいたします。

※金利の引下げ幅は商品によって異なります。



資産運用ニーズへの対応

お客さまのライフプランに合った資産運用商品を多数ご用意しております。

■ たいこう スマイルパック ダブル

投資信託のお申込(30万円~1,000万円)と同時に定期預金をお預けいただいた個人のお客さまを対象に、投資信託のお申込金額まで定期預金の金利を上乗せする、お得な商品です。

また、店頭窓口で投資信託のみをお申込(30万円~1,000万円)いただいたお客さまには、後日であっても「スマイルパック ダブル」と同条件で定期預金をお預け入れいただける「アセットクーポン」をお渡しいたします。

※「アセットクーポン」には有効期限がございます。



■ たいこう ビギンズパック

当行で初めて投資信託をご購入(30万円以上)される個人のお客さまを対象に、投資信託のご購入と同時に預け入れいただく定期預金の金利を上乗せする、お得な商品です。

商品の詳細につきましては、窓口またはお客さま担当係におたずねください。



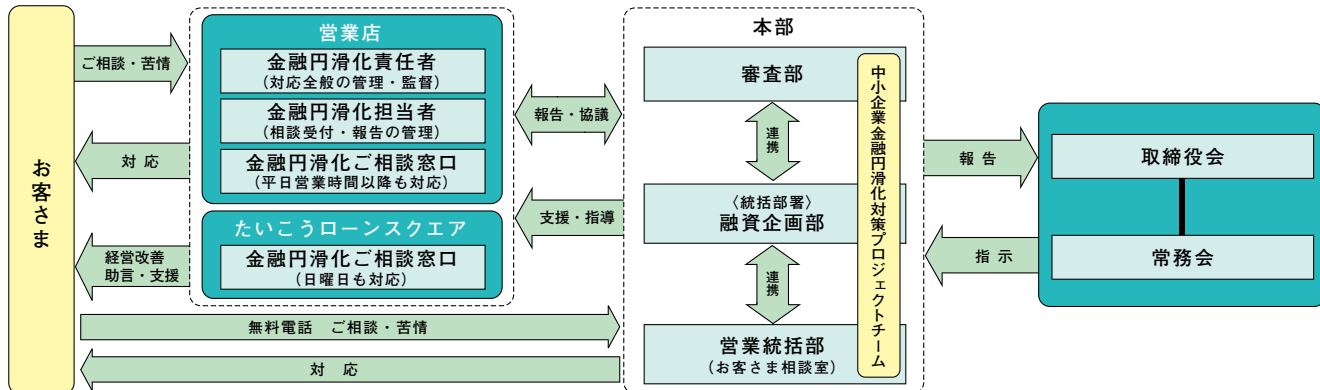
お客さまへの経営支援活動

金融円滑化に関する取組み

お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定向上に資するため迅速かつ親身な対応を行っております。

中小企業金融円滑化法は平成25年3月末に期限を迎えましたが、当行は地域金融機関として今後とも変わらぬ姿勢でお客さまと向き合い、お客さまが抱える課題の解決に向け真摯に対応してまいります。

■ 金融円滑化に関する当行の体制図



■ 電話でのご相談受付窓口

中小企業、個人事業主のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの融資の返済方法等に関するご相談につきましては、店頭での相談受付窓口のほか、専用電話でも承っておりますので、お気軽にお申し出ください。

ご返済相談フリーコール

0120-91-7911 (通話料無料)

受付時間：銀行営業日の 9:00 ~ 17:00

ビジネス・サポートサービスの取組み

お客さまの新たな企業戦略や事業展開の過程で生じる様々な課題を迅速・的確に解決できますよう、総合的企業支援「ビジネス・サポートサービス」を取り扱っております。

お取引先の商品等の仕入れ・販売などに関するニーズを行内LANにより結び付け、ビジネスチャンスの拡大を促進するサービス「ビジネスマッチング・ネットサービス」など、多様なサービスを取り揃えております。



お客さまご意見への対応

皆さまに一層ご満足いただける店舗づくりの参考とさせていただくため、全店舗の窓口にご意見・ご要望を記入していただく専用はがきを備付けております。また、お客さまから直接、ご意見・ご要望をお聞きし、お応えする窓口として「お客さま相談室」を設置しております。ご遠慮なくお申し付けください。

お客さま相談室フリーコール

0120-36-4440 (通話料無料)

受付時間：銀行営業日の 9:00 ~ 17:00

環境保全への取組み

— 地域と地球のために —

当行は、地域金融機関として、また、環境にやさしい銀行として、地球環境の未来のために、私たちにできる様々な環境保全活動に取り組んでおります。

環境保全への具体的な取組み

- エネルギー使用量削減への取組み
- 環境に配慮した店舗新築
- 資源の再利用
- ペーパーレス化の促進
- 環境に配慮した商品の取扱い
- ボランティア活動
(棚田での田植え・稲刈り)



棚田での稲刈り

環境方針

(平成21年11月2日制定)

基本理念

大光銀行は、地域とともに歩む銀行として環境保全への取組みを社会的責任と位置づけ、事業活動を通じて環境保全活動を積極的かつ継続的に展開し、「環境にやさしい銀行」を目指します。

基本方針

- 1 環境に関連する法律、規則、協定等を遵守します。
- 2 企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境目的、目標を定めて取り組むとともに、定期的に見直すことで、環境保全活動の継続的な改善に努めます。
- 3 環境に配慮した金融商品、サービスの提供を通じ、環境保全に取り組むお客さまを支援します。
- 4 省資源、省エネルギー、リサイクル活動等、環境に配慮した活動の実践により、環境負荷の低減および環境汚染の防止に努めます。
- 5 この環境方針を役職員全員に周知徹底するとともに、一般にも公表します。

安全対策

お客さまに安心してご利用いただけるよう、当行では様々な安全対策を講じております。

● 振り込み詐欺の防止に向けた取組み

・ATM画面での注意喚起

ATMで振込をされる場合、本当に必要な振込か、画面に確認メッセージを表示しております。

・防止マットの設置

当行営業店の全キャッシュコーナーに注意喚起のマットを設置しております。

・スイングPOPのATM貼付

当行の全ATMに注意喚起のスイングPOPを貼付しております。

● 盗難・偽造キャッシュカード犯罪の防止に向けた取組み

・ICキャッシュカードの発行

お客さまのご希望により、不正読み取りや偽造が困難なICチップを搭載したICキャッシュカードを発行しております。



・ATMコーナーの防犯設備

ATMの画面に「覗き見防止フィルム(遮光フィルム)」を装着しているほか、「後方確認ミラー」と防犯カメラを設置しております。

・ATMでの暗証番号変更

ATMの操作で暗証番号をいつでも変更できます。なお、「生年月日」「電話番号」など他人に類推されやすい番号はご使用いただけません。



● 払戻限度額の変更

口座毎にATMでの1日あたりの現金払戻限度額を一定の範囲内で設定できます。また、1日あたりの現金払戻限度額と1日あたりの振込・振替金額を含めた総払戻限度額も一定の範囲内で設定できます。

● フィッシング詐欺の防止に向けた取組み

本物そっくりの偽サイトでクレジットカード番号や暗証番号などの個人情報盗み出すフィッシング詐欺の対策ソフト「フィッシュカット」を導入しております。

※「フィッシュカット」は当行のホームページより無料でダウンロードいただけます。

キャッシュカード、通帳、証書、届出印の紛失・盗難等の場合は直ちにご連絡ください。

● 平日8:50～17:10 各お取引店

(ご連絡先は15ページの「店舗一覧」をご参照ください。)

● 休日および平日の上記時間外 TEL 0258-36-4100 ATM監視センター

盗難通帳およびインターネット・バンキングによる預金等の不正払戻しにより、個人のお客さまが被害に遭われた場合の補償を平成20年8月1日より開始しております。なお、お客さまに「重大な過失」もしくは「過失」があった場合や、その他の事由により補償の対象とならない場合がございます。(盗難通帳、インターネット・バンキングによる預金等の不正払戻し被害への対応の詳細につきましては、当行のホームページ <http://www.taikobank.jp/> をご参照ください。)

第111期貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	30,312
コールローン	20,000
商品有価証券	228
金銭の信託	3,000
有価証券	384,293
貸出金	889,658
外国為替	4,158
その他資産	2,976
有形固定資産	14,816
無形固定資産	379
繰延税金資産	1,174
支払承諾見返	2,420
貸倒引当金	△ 7,802
資産の部合計	1,345,617

(単位：百万円)

科目	金額
負債の部	
預金	1,244,943
コールマネー	1,127
借入金	9,959
社債	3,000
その他負債	5,751
賞与引当金	703
役員賞与引当金	29
退職給付引当金	4,339
役員退職慰労引当金	178
睡眠預金払戻損失引当金	200
偶発損失引当金	265
再評価に係る繰延税金負債	2,080
支払承諾	2,420
負債の部合計	1,275,000

純資産の部

資本金	10,000
資本剰余金	8,208
利益剰余金	40,802
自己株式	△ 126
株主資本合計	58,884
その他有価証券評価差額金	9,319
土地再評価差額金	2,413
評価・換算差額等合計	11,732
純資産の部合計	70,617
負債及び純資産の部合計	1,345,617

第111期損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	18,843
役員取引等収益	1,922
その他業務収益	277
その他経常収益	639
経常費用	19,060
資金調達費用	890
役員取引等費用	1,458
その他業務費用	136
営業経費	14,281
その他経常費用	2,294
経常利益	2,622
特別利益	2
特別損失	68
税引前当期純利益	2,556
法人税、住民税及び事業税	1,070
法人税等調整額	△ 99
法人税等合計	970
当期純利益	1,585

第111期連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科目	金額
資産の部	
現金預け金	30,312
コールローン及び買入手形	20,000
商品有価証券	228
金銭の信託	3,000
有価証券	384,433
貸出金	889,580
外国為替	4,158
その他資産	4,054
有形固定資産	14,817
無形固定資産	382
繰延税金資産	1,262
支払承諾見返	2,420
貸倒引当金	△ 8,042
資産の部合計	1,346,608

(単位:百万円)

科目	金額
負債の部	
預金	1,244,907
コールマネー及び売渡手形	1,127
借入金	9,959
社債	3,000
その他負債	6,198
賞与引当金	707
役員賞与引当金	29
退職給付引当金	4,360
役員退職慰労引当金	178
睡眠預金払戻損失引当金	200
偶発損失引当金	265
利息返還損失引当金	9
再評価に係る繰延税金負債	2,080
支払承諾	2,420
負債の部合計	1,275,446
純資産の部	
資本金	10,000
資本剰余金	8,208
利益剰余金	41,047
自己株式	△ 126
株主資本合計	59,130
その他有価証券評価差額金	9,319
土地再評価差額金	2,413
その他の包括利益累計額合計	11,732
少数株主持分	299
純資産の部合計	71,161
負債及び純資産の部合計	1,346,608

第111期連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	
資金運用収益	18,892
役員取引等収益	2,072
その他業務収益	355
その他経常収益	672
経常費用	19,290
資金調達費用	890
役員取引等費用	1,545
その他業務費用	137
営業経費	14,374
その他経常費用	2,342
経常利益	2,702
特別利益	2
特別損失	68
税金等調整前当期純利益	2,635
法人税、住民税及び事業税	1,084
法人税等調整額	△ 91
法人税等合計	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,642
少数株主利益	25
当期純利益	1,617

大光銀行グループの状況

(平成25年3月31日現在)

■ 連結子会社

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の 議決権比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
株式会社 大光ビジネスサービス 長岡市東坂之上町一丁目2-3	銀行 従属業務	昭和61年 2月25日	10	100.0	0.0
たいこうカード 株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	クレジット カード業務 信用保証業務	平成2年 6月29日	35	45.1	0.0

■ 持分法適用関連会社

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行の 議決権比率 (%)	グループ会社の 議決権比率 (%)
大光リース株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	総合リース 業務	昭和49年 10月21日	270	5.0	34.5
株式会社 東北バンキングシステムズ 山形市清住町二丁目7-1	データ処理 業務	平成7年 12月12日	60	28.4	0.0

株主の状況 (上位10先)

(平成25年3月31日現在)

氏名または名称	住所	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区 晴海一丁目8番11号	5,691	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口4)	東京都中央区 晴海一丁目8番11号	5,587	5.60
大光従業員持株会	新潟県長岡市 大手通一丁目5番地6	2,613	2.62
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区 神田駿河台二丁目3番地	2,594	2.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区 丸の内一丁目3番3号	2,075	2.08
株式会社東和銀行	群馬県前橋市 本町二丁目12番6号	1,480	1.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区 有楽町一丁目13番1号	1,428	1.43
株式会社大東銀行	福島県郡山市 中町19番1号	1,424	1.42
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区 丸の内二丁目1番1号	1,395	1.40
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市 山下町1番1号	1,365	1.37
上位10社合計		25,652	25.75

(注) 持株比率は自己株式(396千株)を除いて計算しております。

役員のご案内

(平成25年3月31日現在)

■ 取締役

取締役頭取 (代表取締役)	古出 哲彦
専務取締役 (代表取締役)	吉田 忠夫
常務取締役	岩崎 道雄
常務取締役	佐藤 盤
常務取締役	田沢 公英
取締役	小出 友吉
取締役	田村 郁朗
取締役	石田 幸雄
取締役	平賀 初夫
取締役	村山 博幸

■ 監査役

常勤監査役	内藤 右一
常勤監査役	中村 勝義
監査役	小林 彰
監査役	吉井 清一

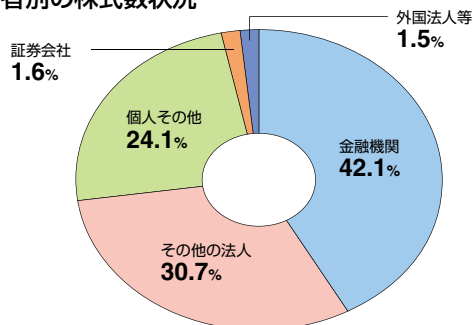
- (注) 1. 監査役のうち、小林彰及び吉井清一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役の小林彰及び吉井清一の両氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

株式の状況

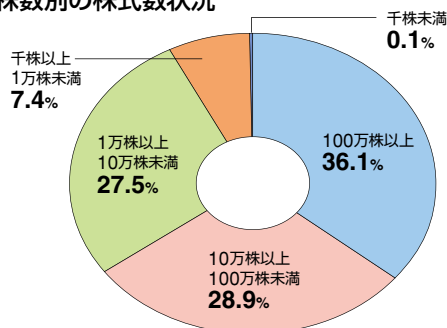
(平成25年3月31日現在)

● 発行する株式の総数	200,000千株
● 発行済株式の総数	100,014千株
● 株主数	4,519名

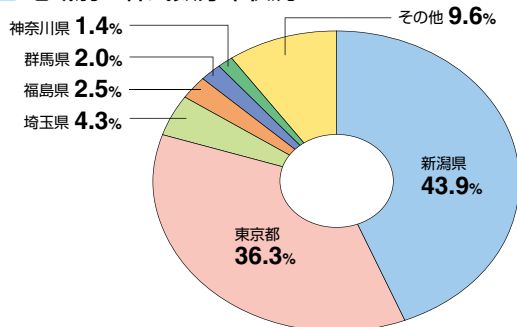
所有者別の株式数状況



所有株数別の株式数状況



地域別の株式数分布状況



株式のご案内

- **事業年度**
毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。
- **配当金**
期末配当は3月31日を基準日として、定時株主総会終了後にお支払いいたします。
取締役会の決議により中間配当を行う場合は、9月30日を基準日としてお支払いいたします。
- **定時株主総会**
毎年6月に開催いたします。
- **公告方法**
電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
当行ホームページアドレス <http://www.taikobank.jp/>
- **株主名簿管理人〈事務取扱場所〉**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 - 事務連絡先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

《各種手続のお申出先》

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申し出ください。証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申し出ください。

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

新潟県

長岡地区

店舗名	住所	電話
本店営業部	長岡市大手通一丁目5番地6	0258-36-4000
神田支店	長岡市神田町二丁目2番地17	0258-35-1414
千手支店	長岡市表町一丁目4番地11	0258-33-4440
長岡東支店	長岡市四郎丸三丁目5番6号	0258-34-2330
関原支店	長岡市上除町西二丁目35番地4	0258-46-3171
希望が丘支店	長岡市大山西二丁目6番地6	0258-27-4721
長岡西支店	長岡市下柳三丁目1番21号	0258-28-0231
中沢支店	長岡市中沢三丁目60番2	0258-36-7411
新保支店	長岡市新保一丁目9番6号	0258-24-1919
宮内支店	長岡市宮内三丁目11番6号	0258-35-4611
与板支店	長岡市与板町与板223番地1	0258-72-3155
越後川口支店	長岡市東川口1979番地282	0258-89-4151

新潟地区

新潟支店	新潟市中央区西堀前通七番町919番地	025-223-4121
沼津支店	新潟市中央区沼垂東四丁目8番35号	025-245-2271
新潟駅前支店	新潟市中央区東大通一丁目7番15号	025-245-1301
学校町支店	新潟市中央区学校町通二番町568番地20	025-265-3111
近江支店	新潟市中央区上近江四丁目2番16号	025-284-6171
小針支店	新潟市西区小針上山10番22号	025-231-2281
小針南支店	新潟市西区小針七丁目17番25号	025-230-5511
寺尾支店	新潟市西区寺尾三丁目26番1号	025-268-4111
平和台支店	新潟市西区五十嵐中島五丁目2番27号	025-262-2261
内野支店	新潟市西区内野町1007番地2	025-262-5151
大形支店	新潟市東区寺山三丁目1番8号	025-271-6621
山ノ下支店	新潟市東区北葉町1番7号	025-273-5411
河渡支店	新潟市東区太平四丁目1番6	025-273-6121
新潟駅南支店	新潟市中央区米山三丁目14番38号	025-245-5171
石山支店	新潟市東区粟山一丁目19番19号	025-277-5511
大野支店	新潟市西区大野町3256番地	025-377-2701

亀田支店	新潟市江南区亀田本町二丁目1番34号	025-381-1122
白根支店	新潟市南区白根字十人割2295番地	025-372-2171
新津支店	新潟市秋葉区新津本町二丁目4番5号	0250-22-4121
新津西支店	新潟市秋葉区新津4443番地4	0250-24-8181
小須戸支店	新潟市秋葉区小須戸字町浦3385番地1	0250-38-3211
巻支店	新潟市西蒲区巻甲2204番地1	0256-72-3266
豊栄支店	新潟市北区石動一丁目17番地13	025-387-1400

下越地区

五泉支店	五泉市駅前一丁目10番13号	0250-43-3944
村松支店	五泉市村松甲1754番地	0250-58-6154
水原支店	阿賀野市中央町二丁目6番22号	0250-62-2830
安田支店	阿賀野市保田1821番地7	0250-68-4233
津川支店	東蒲原郡阿賀町津川3472番地1	0254-92-2460
新発田支店	新発田市調訪町二丁目4番22号	0254-22-3741
新発田西支店	新発田市西園町一丁目3番4号	0254-26-1241
中条支店	新発田市東本町24番22号	0254-43-5337
村上支店	村上市大町1番12号	0254-53-3161

中越地区

三条支店	三条市本町三丁目6番25号	0256-32-1111
東三条支店	三条市一ノ門二丁目1番22号	0256-32-3211
吉田支店	燕市吉田日出之出町3番18号	0256-93-3121
燕支店	燕市燕3007番地	0256-63-3195
見附支店	見附市本町一丁目1番33号	0258-62-1660
加茂支店	加茂市穀町8番38号	0256-52-1212
柏崎支店	柏崎市西本町一丁目3番15号	0257-22-5256
柏崎南支店	柏崎市日吉町3番17号	0257-24-8181
十日町支店	十日町市子239番地1	025-752-3591
中里支店	十日町市上山己3083番地3	025-763-3431
六日町支店	南魚沼市六日町2102番地1	025-772-2570

小出支店	魚沼市小出島484番地	025-792-1144
小千谷支店	小千谷市本町二丁目2番25号	0258-83-3551

上越地区

高田支店	上越市本町三丁目1番5号	025-523-6151
直江津支店	上越市五智一丁目3番27号	025-544-1022
糸魚川支店	糸魚川市大町二丁目5番10号	025-552-0720

佐渡地区

兩津支店	佐渡市両津東30番地	0259-27-3161
佐和田支店	佐渡市河原田本町209番地	0259-57-2188

群馬県

前橋支店	前橋市石倉町二丁目5番地3	027-251-6611
------	---------------	--------------

埼玉県

川口支店	川口市本町三丁目6番22号	048-224-2111
大宮支店	さいたま市大宮区土手町三丁目13番地	048-644-2111
上尾支店	上尾市柏座二丁目8番6号	048-776-2771
桶川支店	桶川市泉一丁目8番15号	048-787-4511
鴻巣支店	鴻巣市雷電一丁目3番38号	048-541-7111

東京都

東京支店	豊島区西池袋三丁目28番13号	03-3988-1221
------	-----------------	--------------

神奈川県

横浜支店	横浜市中区本町四丁目43番地	045-662-8621
------	----------------	--------------

※ 東京支店・横浜支店を除く全店にキャッシュサービスコーナーを設置しております。

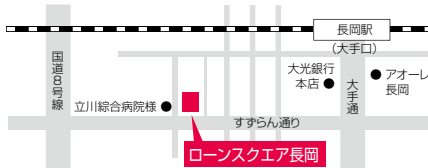
ローンスクエアのご案内

住宅ローンなどのご相談に専門スタッフが応えいたします。

長岡地区 ローンスクエア長岡 (神田支店 2F)

〈営業時間〉 ●日曜日/10:00～17:00 ●平日/10:00～18:00
〒940-0052 長岡市神田町二丁目2番地17

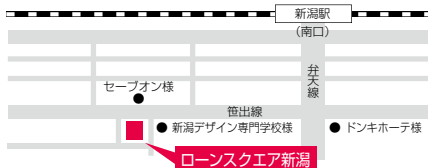
0120-937-411 (通話料無料)



新潟地区 ローンスクエア新潟 (新潟駅南支店隣接)

〈営業時間〉 ●日曜日/10:00～17:00 ●平日/10:00～18:00
〒950-0916 新潟市中央区米山三丁目14番38号

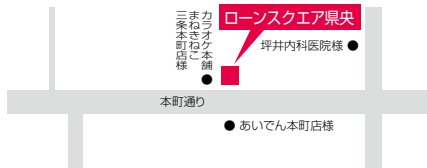
TEL 0120-974-585 (通話料無料)



県央地区 ローンスクエア県央 (三条支店内)

〈営業時間〉 ●平日/9:00～17:00
〒955-0071 三条市本町三丁目6番25号

TEL 0120-557-500 (通話料無料)



株式会社 大光銀行 総合企画部

〒940-8651 新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

ホームページアドレス <http://www.taikobank.jp/>

E-mail: sogokikaku@taikobank.jp

発行/平成25年6月

15

〈当行が契約している指定紛争解決機関〉

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

大光銀行はチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

チャレンジ
25
未来が変わる。日本が変わる。